

令和6年度 第3回市民参加推進会議 議事録

1. 開催日 令和7年3月5日(水) 午前10時00分～午前11時15分

2. 開催場所 浦安市役所10階 協働会議室

3. 出席者 (委員) 関谷会長、友利委員、塩谷委員、
木原委員、丸山委員、木川委員
(事務局) 高柳部長、玉野次長、大塚課長、飯塚係長
森主事、春本主事

4. 議事次第

- (1) 令和7年度会議開催スケジュールについて
- (2) 「第3期市民参加推進計画」に関する進行管理シートについて
- (3) 次期市民参加推進計画に係る市民意識調査の状況について

5. 配布資料

(会議資料)

資料3-1 令和7年度会議開催スケジュール

資料3-2 「第3期市民参加推進計画」に関する進行管理シート

資料3-3-1 令和6年度市民参加に関する意識調査報告書(概要版)

-3-2 次期市民参加推進計画に係る市民意識調査の状況について

-3-3 市民意識調査による推進状況一覧

6. 議事概要

<議題>

(1) 令和7年度会議開催スケジュールについて

■説明(事務局)

事務局より資料3-1について説明を行った。質疑はなく、資料のとおり承認いただいた。

(2) 「第3期市民参加推進計画」に関する進行管理シートについて

■説明(事務局)

事務局より資料3-2について説明を行った。

■主な意見

委員：「舞浜第一児童公園復旧計画住民ワークショップ」については、継続事業というよりは終期がある事業のように感じるがいつまで行うのか。

事務局：今後の事業予定としては、当該ワークショップ意見を反映し公園の基本設計及び実施設計を行い、雨水貯留管整備後の復旧整備と公園整備を国と連携して行っていく。

また、当該復旧計画以外にも同じような形式で他の事業を実施する際にも今回いただいたご意見などを活用していければと考えている。

委員：いずれの事業も、市民の声を丁寧に拾っていくために、アンケートやワークショップなどの市民参加の手法を取り入れながら、計画や実施の方に結びつけているところと思う。市内でも、こういった形の場合にはこのような市民参加を、こういう風に取り入れるといった知識が共有されていくので、共有を積み重ねていきながら、どういう水準の市民参加が問われていくのかということ、各部署の方に改めて意識していただければ。

また、昨今の市民参加の水準をみるに、様々な手法で意見を聞いて終わりではなく、市民にフィードバックしていくといった継続的なやりとりも問われてくる。

(3) 次期市民参加推進計画に係る市民意識調査の状況について

■説明（事務局）

事務局より資料3-3について説明を行った。

■主な意見

委員：調査対象区分にある市民の世帯状況のところ、単身者が7.1%、同居の家族がいるが90.6%、その他が2.3%となっているが、その他はどのような人が含まれるのか。

事務局：浦安市インターネット市政モニター制度（以下Uモニ）に登録する際に、自分のプロフィールとして住所や世帯状況を記入していただくようになっており、その項目に二世帯同居や一人暮らしなどと並列してその他を設けている。

委員：大学は調査対象区分としては大学に含まれるのか。

事務局：学校法人として、法人に含んでいる。

委員：学校としなかったのはなぜか。

- 事務局：学校は市立小中学校を含んでいる。
- 委員：大学も教育者になるので、学校に割り振ることが自然に感じる。設問内容に応じて、割り振りを検討していただければ。
- 事務局：次回の実施の際には、ご意見を参考に調査対象区分の割り振りを検討させていただく。
- 委員：市民のアンケートの年齢について20代、30代の方の回答者数が少ないが、やはり20代、30代の方々はアンケートにあまり回答していただけないのか。
- 事務局：今おっしゃられたように、そもそものUモニの登録者に20代などの若い世代がなかなかいないというような話は聞いており、50代、60代のUモニの登録者が多いのでこのような結果となってしまっている状況である。
- 事務局：また、令和2年度に実施した際もやはり若い世代の割合がどうしても低くなってしまっている。
- 委員：そうすると、市としては、意見を求めるターゲットとしては、20代、30代というよりも40代以上なのか。
- 事務局：そのような考えはない。対象者として、前回実施時は18歳以上からお答えいただけたが、今回は幅広い世代にお答えいただけるよう16歳以上からと設定している。しかしながら、やはり若い世代の回答が少なくなってしまう部分については、事務局としても課題として捉えてはいる。
- 委員：今回の意識調査報告書として立派なものを作成して大変だったと思われるが、これだけ集計やとりまとめを行っているものを市の職員の方などに周知する機会はあるのか。
- 事務局：報告書の内容に福祉の関係や環境の関係など様々な分野にまたがった意見も含まれているため、例えば庁内の電子掲示板などで、報告書の掲載や周知を考えている。
- 委員：市民の方にも公開する予定はあるのか。
- 事務局：市民の方にも公開しようと考えている。令和2年度の際には公開をしていなかったが、市民参加という観点からも市民のみなさまに情報提供として市HPなど何らかの形での公表を考えている。
- 委員：調査結果をまとめていただいたなかで、学校の1番最後に、市を介した情報の橋渡しが重要であると思われるとあった

が、現段階で考えていることがあればお伺いしたい。

事務局：例えば庁内で開催している校長会議があるが、そのなかで市民参加を推進できるような取り組みや連携事業の提示、紹介などを通してPRしていきたいと考えている。

委員：「つなぐプロジェクト」の冊子の配布なども含まれるのか。

事務局：そのように考えている。学校にも配布はしているが、なかなか浸透していないような状況も見受けられるため、より一層の周知に努めてまいりたい。

委員：学校を核とした地域ぐるみの連絡協議会ができていますが、その中でも話を聞くと、今まであったPTAの事業がなくなっただけでどうしようもなくなっている。それが今度変わって、社会福祉協議会の方がその事業のお手伝いをしてくれるというような情報を聞いた。そうなってくるとやはり市を介した情報の提供というのも本当に必要だと感じている

委員：全体的に共通していることがいくつかあると思うが、1つが情報の提供、共有である。一般論的な情報というのは、行政も、それからまちづくり活動団体も出しているとは思いますが、多分それだけだとなかなか市民が動くようにはなっていない。

役所はどうしてもやっていることを情報発信するけれども、やれていない情報は発信しない。

やれていないことをより市民に伝えていかないと、市民参加の裾野は広がらないと思う。

加えて、支援制度のあり方として、プラットフォームを作るサポートというのをもう少し充実していく必要がある。

委員：抜本的なものは恐らく本当に様々なものがあり得て、市民活動センターも場を作っていく橋渡しができるところではあるので、今いろいろな活動団体を支援したりマッチングをしたりしていると思うが、ぜひそういうプラットフォーム的なものをこのセンターが積極的に作っていければよい。法人についても、活動できる場が見つけられない、情報がないなど要するにいろいろやりたいことはあるけれども、どういう風にまちづくりに関わっていけばいいのかわからないという声は非常に多いと思う。

そういうことのためにも、プラットフォーム的な場は形づくっていく必要がある。

委員：学校側から子どもたちを地域に出そうという動きが大きくあるのを肌で感じている。例えば自治会の祭りや演奏会がある時などに、ぜひとも生徒をお願いしますという学校側からの発信が多くきている。

委員：今、中学校で部活もより地域に出していくという流れがきていて、地域の中でももっと受け皿作りをしていくことは今後相当大きな課題になると思われる。

全ての議題及び会議の議事録については会長一任とすることを承認いただき会議を終了した。